

東京オリンピック・パラリンピック地域活性化事業費

| 事業評価個票（事業実施：平成30年度）  |  |  |            |                                 | 部局名     | 観光文化スポーツ部            |       |       |
|----------------------|--|--|------------|---------------------------------|---------|----------------------|-------|-------|
| 短期アクションプラン           | テーマ  | テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり                                    |            |                                 |         |                      |       |       |
|                      | 施策   | 施策5 文化・芸術、スポーツの振興  |            |                                 |         |                      |       |       |
|                      | 目的   | オリンピック・パラリンピックなどに向けて、スポーツや文化・芸術を振興し、郷土への愛着と誇りを醸成するとともに、地域の活力向上につなげる。 |            |                                 |         |                      |       |       |
|                      | 目標指標（R2）   | 山形駅西口拠点施設及び県内の主要な美術館・博物館等の入場者数                                       | 790,000人   |                                 |         |                      |       |       |
|                      | 策定時の実績   | 358,310人（H27年度）  | 現状         | 380,845人（H28年度）                 | 主要事業    | 文化・芸術、スポーツを活用した地域活性化 |       |       |
| 事業名                  | 東京オリンピック・パラリンピック地域活性化事業費   |  | 担当課・担当     | 県民文化スポーツ課 文化振興担当／スポーツ振興・地域活性化担当 |         |                      |       |       |
| 事業開始年度               | 平成29年度   |  | 事業終了（予定）年度 | 令和2年度                           |         |                      |       |       |
| 事業の目的（目指す姿を3行程度で簡潔に） | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、スポーツや文化を通し、本県の魅力発信や人的・経済的・文化的な交流を促進するとともに、交流等による成果を将来に継承し、やまがた創生の原動力として地域の活性化を推進する。  |  |            |                                 |         |                      |       |       |
| 事業概要（5行程度で簡潔に）       | ① 事前キャンプの誘致<br>・ホストタウン登録自治体等による事前キャンプ等の誘致活動への支援<br>・2019ラグビーワールドカップチームキャンプの誘致<br>② スポーツ・文化を通じた交流拡大<br>・スポーツ合宿・大会・イベント等の本県への誘致と受入支援の活動を官民挙げて行う「スポーツコミッション」の立上げ<br>③ラグビーワールドカップ公認キャンプ地整備（芝の張替、ゴール付替え工事）  |  |            |                                 |         |                      |       |       |
| 実施方法                 | <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他<br>上記実施方法とする理由：県内団体や県民の主体的な取組みを促進するため、各団体にあった形での支援とするため |  |            |                                 |         |                      |       |       |
| 予算額・決算額（単位：千円）       | 費目（予算見積書のグループ名）  | 平成29年度   | 平成30年度     | 令和元年度                           | 令和2年度   | 令和3年度                |       |       |
|                      | 事前キャンプの誘致  | 797  | 797        |                                 |         |                      |       |       |
|                      | スポーツコミッション体制整備   | 9,282  | 8,121      |                                 |         |                      |       |       |
|                      | 主体的な文化プログラムの推進   | 2,600  | 1,662      |                                 |         |                      |       |       |
|                      | オリパラ効果の多様な活動   | 996  | 50         |                                 |         |                      |       |       |
|                      | スポーツ大会・合宿誘致助成  |  | 800        |                                 |         |                      |       |       |
|                      | ラグビーWC公認チームキャンプ地整備   |  | 56,890     |                                 |         |                      |       |       |
|                      | 計  | 13,675   | 68,320     | 0                               | 0       | 0                    |       |       |
| 財源内訳（単位：千円）          | 国庫支出金  | 4,508  | 4,022      |                                 |         |                      |       |       |
|                      | 繰入金  |  |            |                                 |         |                      |       |       |
|                      | その他特定財源  |  | 49,300     |                                 |         |                      |       |       |
|                      | 一般財源   | 9,167  | 14,998     |                                 |         |                      |       |       |
|                      | 計  | 13,675   | 68,320     | 0                               | 0       | 0                    |       |       |
| 活動指標及び活動実績（アウトプット）   | 活動指標   |  | 単位         | 平成29年度                          | 平成30年度  | 令和元年度                | 令和2年度 | 令和3年度 |
|                      | ホストタウン登録国数   | 活動実績   | 国          | 11                              | 14      |                      |       |       |
|                      |  | 当初見込み  | 国          | 11                              | 13      | 15                   | 16    |       |
| 成果指標及び成果実績（アウトカム）    | 成果指標（所管部局の分析）  |  | 単位         | 平成29年度                          | 平成30年度  | 令和元年度                | 令和2年度 | 令和3年度 |
|                      | ホストタウン登録国との交流人数（延べ人数）  | 成果実績   | 人          | 8,500                           | 22,667  |                      |       |       |
|                      |  | 目標値  | 人          | 250                             | 1,000   | 2,700                | 8,000 |       |
|                      |  | 達成度  | %          | 3400.0%                         | 2266.7% |                      |       |       |
| 関連事業                 |  |  |            |                                 |         |                      |       |       |

事業目標の考え方(事業目標設定時)

2020年大会に参加するために来日する選手等と住民との交流事業を行い、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を政府は「ホストタウン」として登録している。  
 県では、ホストタウン登録によって国内外から活力を本県に引き込むことが可能であるとの考えから、市町村に対し登録を働きかけるとともに、事前キャンプなどを誘致する市町村を積極的に支援している。  
 そのため、登録市町村を増やしていくため、活動指標をホストタウン登録数として設定。  
 また、ホストタウン登録が増えることによる成果として相手国との交流が増えることから、成果指標をホストタウン登録国との交流人数と設定した。

事業所管部局による評価・検証

|   | 項目   | 評価 | 評価に関する説明  |
|---|--|----|---|
| 事業目標の妥当性・達成度                              | 事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。  | A  | オリンピックは世界最大規模のスポーツイベントであり、山形県(または県内市町村)の知名度を高める良い機会である。<br><br>高い効果を得るためには、ターゲットを明確にする必要があり、開催地である東京から距離のある本県の場合、ホストタウン相手国との交流促進は妥当な手段である。<br><br>ホストタウン登録自治体数は全国でも上位となり、各自での交流事業や県と各自治体が連携した啓発事業も実施されたことから、交流が促進された。 |
|   | 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。   | A  |   |
|   | 目標水準は妥当か。  | A  |   |
|   | 期待する成果が得られたか。  | A  |   |
|   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。   | —  |   |
| 事業内容の妥当性                                  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   | A  | ホストタウン登録国数は、自治体と相手国の交渉が進み、見込みを上回った。<br><br>県が主催したホストタウン啓発イベントでは、各登録自治体からも応分の負担を求めた。<br><br>登録自治体の交流事業については、国の特別交付税措置の対象となっており、県の負担はない。  |
|   | 支出先の選定は妥当か。  | A  |   |
|   | 受益者との負担関係は妥当であるか。  | A  |   |
|   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。   | A  |   |
|   | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。                             | A  |   |
| 類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。           | A  |    |   |
| の役割<br>妥当<br>性担                           | 市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。   | A  | 交流事業は、登録自治体の自主財源及び特別交付税措置により実施されている。  |
| 今<br>改<br>善<br>の<br>点<br>課<br>等<br>題<br>・ | ホストタウン登録自治体が行う相手国との交流について、大会終了後も継続されることが望ましいが、国の財政措置が終了するため、引き続き政府への提案・要望を行っていく必要がある |    |   |

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない